

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度最終回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 重点支援地方交付金

(1) 低所得世帯支援枠の項目別集計結果

項目	市町村 ^{※1※2}	交付(予定)額
低所得世帯支援枠の使用分	1,741 団体	9,363 億円

※1 交付限度額を有する地方公共団体は1,741団体(市区町村)

※2 交付決定前からの事業実施が可能である

(2) 推奨事業メニューの項目別集計結果

	合計	都道府県	市町村
地方公共団体数 ^{※3}	1,574 団体	47 団体	1,527 団体
交付(予定)額 ^{※4}	3,554 億円	1,963 億円	1,591 億円

※3 交付限度額を有する地方公共団体は1,788団体(全国の地方公共団体は1,788団体)

※4 推奨事業メニューの交付限度額は、令和5年度補正予算の5,000億円である。うち都道府県分は2,750億円、市町村分は2,250億円。

項目 ^{※5}	事業数		交付対象経費 ^{※6}	
(生活者支援)	3,225 事業	(45.2%)	2,616 億円	(43.9%)
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	802 事業	(11.2%)	400 億円	(6.7%)
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,263 事業	(17.7%)	641 億円	(10.8%)
③消費下支え等を通じた生活者支援	1,042 事業	(14.6%)	1,468 億円	(24.6%)
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	118 事業	(1.7%)	107 億円	(1.8%)
(事業者支援)	3,388 事業	(47.4%)	3,031 億円	(50.9%)
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,313 事業	(18.4%)	969 億円	(16.3%)
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	871 事業	(12.2%)	475 億円	(8.0%)
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	700 事業	(9.8%)	1,305 億円	(21.9%)
⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	504 事業	(7.1%)	282 億円	(4.7%)
⑨推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援	529 事業	(7.4%)	313 億円	(5.3%)
総計	7,142 事業	(100.0%)	5,960 億円	(100.0%)

※5 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※6 各地方公共団体が提出した実施計画に記載された事業に係る経費の合計。通例、各団体は、それぞれの交付限度額を超えた事業を実施計画に掲載し、交付決定額の中で、対象経費となる事業へ地方公共団体の裁量で充当。

※7 災害等で手続きの更なる簡素化を図った5団体分は事業数、交付対象経費を按分して計上

2. 低所得者支援及び定額減税を補足する給付

(1) 給付金・定額減税一体支援枠等の項目別集計結果

項目	市町村 ^{※7※8}	交付(予定)額
給付金・定額減税一体支援枠等の使用分	1,651 団体	4,037 億円

※8 交付限度額を有する地方公共団体は1,741団体(市区町村)

※9 交付決定前からの事業実施が可能である